

1 沿革（政策企画課）

何億年のむかし、現在の熊本市の大部分は一面の海底で、処々に小島が散在するに過ぎなかったと想像されるが、その後数次にわたる地表上の大変動によって、次第に熊本平野が形成されるに伴い、現在の出水・健軍方面の砂礫層から湧き出る清冽な泉をめぐって、縄文人・弥生人の集落が完成されていった。

古墳時代を経て飛鳥時代に入り、大化の改新（645年）が行われると、託麻の三宅郡（今の出水地方）には、肥後の国府「託麻府」が設けられ、宏壮な伽藍の国分寺の建立を見たが、これらを中心とした集落が形づくられ大きくなったものが、熊本市の始まりである。

奈良朝前後の日本各地は、国力の大小によって、大・上・中・下と四等級に区別されていたが、肥後はその頃農産物産出量で九州諸国中群を抜いており、延暦14年（795年）9月（平安の初期）に至って、全国中でも優位の資格を認められ「大国」に昇進した。

この期に国司として、肥後に赴任した^{みちのきみのおびと}道君首名、紀夏井、藤原保昌、清原元輔等はいまも幾多の遺跡を留めているが、とくに後撰集の選者で、清少納言の父元輔と、平安期歌人「^{ひがきめ}檜垣女」との交遊の説話は有名である。

南北朝50年間は、戦乱の日が相次ぎ、熊本地方もしばしば軍営の場に利用された。

長い戦乱のあと、天下が統一されるや、肥後全土の守護職は改めて菊池氏に委ねられ、一国政令の中心は隈部（現在の菊池市）の方に移った。

時代が下って、応仁の頃菊池の一旗出田三郎秀信は、いまの熊本城東部の丘陵に千葉城（熊本城の始め）を構えたが、次の鹿子木親員が、明応年間（1490年代）に、今の古城の地に居城を移し、隈本城と称した。ついで、城親冬と、佐々成政のあとを承けて天正16年（1588年）加藤清正が入城するにおよんで、清正は国府の二本木方面から、寺院、商家などを移転させて、城下町の経営に着手した。また、この清正は熊本の自然にはじめて大規模な人為のツルハシを振った武将で、河川、その他の土木事業に残した功績は大きく、熊本市が城下町としての体裁を整えてきたのはこのころからである。日本三名城の一つとうたわれる熊本城は、この清正が慶長6年（1601年）から12年（1607年）にかけ、7カ年の歳月を費して築城したものである。（築城年については異説もある）

細川氏時代は、寛永9年（1632年）細川忠利の入国によって始まり、それ以来細川氏は大政奉還の日に至るまで、200有余年にわたって肥後熊本の政治を行った。この細川氏は、歴代名君が相次ぎ、中でも延享4年（1747年）藩主となった8代重賢の治世は、もっとも注目すべきものである。このとき国政揚り、教学も大いに振興した。とくに藩校「時習館」や全国にさきがけて創設された医療ないし教育機関としての「再春館」、薬草研究で有名な「蕃滋園」などは、本市が長く文教の府として全国に秀でた要因となった。また忠利のときに創建された水前寺（成趣園）は、幽斎ゆかりの古今伝授の間とともに、いまも熊本市の観光資源の一つとなっている。また、晩年を熊本で過ごした剣聖宮本武蔵の遺跡も、熊本が持つ誇りの一つである。

明治4年（1871年）7月に入って、廃藩置県の大詔が出されると、肥後には熊本、人吉の二県がおかれ、ついで同年11月改めて熊本、八代の二県となった。ところが翌5年（1872年）6月熊本県は、ふたたび白川県と改称され、翌々6年（1873年）1月には八代県が廃止されて、白川県に併合されたため、肥後全域は白川県の所轄となり、熊本市には県庁が設けられた。これは明治9年（1876年）1月まで続いたが、同年2月さらに改めて熊本県と称せられるようになった。

このころ熊本城には鎮台がおかれ、市内には洋学校と西洋医学の熊本医学校ができて熊本市は城下町としてにぎわいを見せていたが、明治9年（1876年）の神風連事件、翌10年（1877年）の西南の役と引き続き大きな戦禍に見まわれ、とくに西南の役では、全市街が焦土と化してしまった。

その後、明治22年（1889年）4月、市制が施行されるとこれまでの「熊本区」は、「熊本市」と改められた。

明治の初年から、九州における政治・軍事の中心として、各種の官庁が置かれていた熊本市は、明治24年（1891年）鉄道の開通によって熊本駅が設けられ、また、明治30年代に入って市区改正の大事業が行われ、中央部の山崎練兵場が市外に移されて新市街が出現するや、会社、工場、商店その他施設が続々と軒を連ね、日清、日露の戦勝の意気も加わって、明治の隆昌期を迎えた。

市勢

大正10年（1921年）、周辺11カ町村を併合して大熊本市の基礎を固め、私鉄菊池軌道、熊本軌道、御船鉄道及び国鉄宮地線の開通整備と並んで大正13年（1924年）には、市電の開通があり、更に上水道施設、二十三連隊の移転等によって、いよいよ近代都市の面目を新たにすることになった。

昭和20年（1945年）には空襲を受けて全市の大半は瓦礫と化した。その後全市民の不断の努力によって、戦災、水害等各種の苦難を克服し、今日の隆盛を見ることができた。

市制施行当時は、面積5,550k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったが、近代的都市機能の集積や合併による市域の拡大等により、面積3,895.53k㎡、人口約73万人に至るまでに成長し、平成23年（2011年）春には、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業、平成24年（2012年）4月1日には、政令指定都市への移行が実現した。

平成28年（2016年）、熊本地方において、4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の地震が発生。この震度7クラスの地震が同じ場所で2回も発生するという観測史上例を見ない事象により、熊本市とその近隣の市町村は甚大な被害を受けた。熊本市においては、各地で地盤沈下や法面崩壊等により道路、橋梁等が破損、水道、ガス、電気などのライフライン等にも被害が生じ、最大で11万人以上が一時避難するなど、市民生活や経済活動に大きな影響をもたらした。市役所本庁舎、学校施設などの公共施設や、熊本城をはじめとする文化・観光施設も大きな損壊を受けた。

この熊本地震を受け、本市では、平成28年（2016年）10月に「熊本市震災復興計画」を策定し、熊本市第7次総合計画の前期基本計画の中核として位置づけ、市民生活の再建を最優先に復旧復興に取り組んできた。熊本地震から4年が経過した現在は、被災者の住まい再建やインフラ等の復旧は概ね順調に進んでいる。

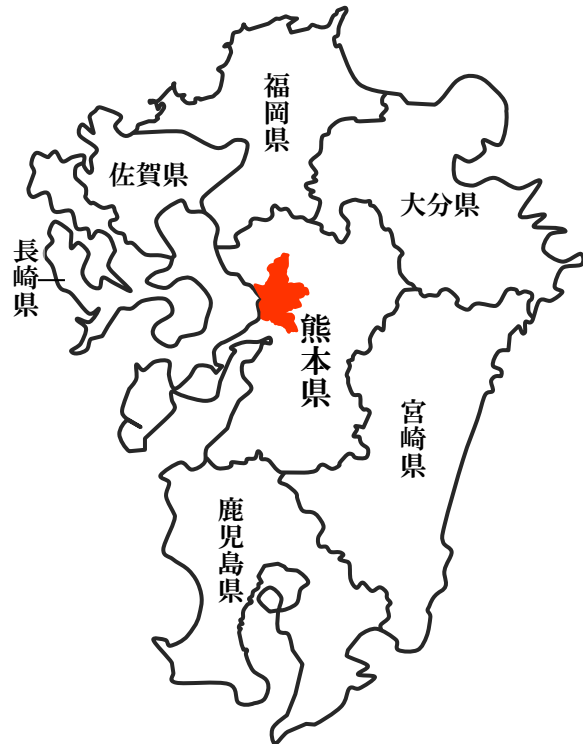
今後も、令和2年（2020年）3月に改訂した熊本市第7次総合計画に基づき、被災者の方々がひとりも取り残されることがなく、一日も早く元の生活を取り戻せるよう、引き続き被災者の生活再建等の支援を最優先に、熊本城の復旧や地域経済の活性化など、震災からの復旧・復興に取り組むとともに、「上質な生活都市」の実現を目指していく。

2 位置及び地勢（政策企画課）

（1）位置

熊本市は、ほぼ九州の中央に位置している。九州の陸の大動脈JR鹿児島本線の間中点は熊本駅であり、これより豊肥本線、三角線が分岐し、門司～鹿児島を結ぶ国道3号と大分～長崎を結ぶ国道57号は本市で交差している。さらに本市を貫通する九州縦貫自動車道も門司から鹿児島・宮崎まで全線開通しており、交通の要衝的位置にある。

また、本市は、観光面からも別府～阿蘇～熊本～天草～雲仙～長崎を結ぶ九州の国際観光ルートの中核地としても大きな役割を果たしている。



(2) 地勢

熊本市は県の中央部にあって有明海に面し、坪井川、白川、緑川の3水系の下流部に形成された、いわゆる熊本平野の大部分を占めている。また、阿蘇火山と金峰山系との接合地帯の上に位置する本市は、数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれている。

市域の西北方は金峰山地、北部は台地、東部は遠く阿蘇山地に囲まれ、東方から西南にかけて開けている。

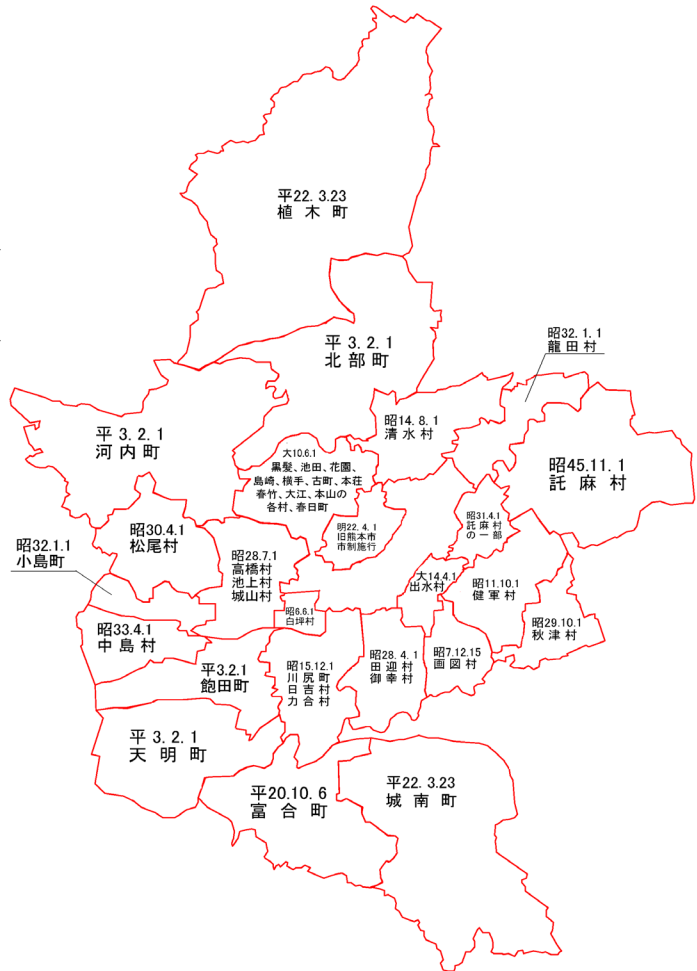
西北部は金峰山系の急傾斜の山が重なる一方、中心部は阿蘇火山に源を発する白川と本市北部に流れを発する坪井川・井芹川が市街を貫流して西方の有明海に注いでいる。

水源を水前寺・江津湖に発する流れは木山川と合して加勢川となり、本市の南部を流下している。これらの川は、かんがい水として南部および西部一帯の平野を潤し、農作に大きな効用をもたらしている。

また、西部の海岸地帯は、大部分が干拓地で地形的な変化に乏しく、河口部の河床は白川、坪井川による阿蘇ヨナ質土壌の送流により次第に上昇している。

3 市域の変遷 (政策企画課)

明治 22. 4. 1	市制・町村制施行により、熊本市が発足	
大正 10. 6. 1	黒髪村・池田村・花園村・島崎村・横手村・古町村・ 本荘村・大江村・本山村・春竹村・春日町	3 8 9 . 5 3 k m ²
14. 4. 1	出水村	
昭和 6. 6. 1	白坪村	
7.12. 5	画図村	
11.10. 1	健軍村	
14. 8. 1	清水村	
15.12. 1	川尻町・力合村・日吉村	
28. 4. 1	田迎村・御幸村	
28. 7. 1	高橋村・城山村・池上村	
29.10. 1	秋津村	
30. 4. 1	松尾村	
31. 4. 1	託麻村の一部	
32. 1. 1	龍田村・小島町	
33. 4. 1	中島村	
45.11. 1	託麻村	
平成 3. 2. 1	北部町・河内町・ 飽田町・天明町	
20.10. 6	富合町	
22. 3.23	城南町・植木町	



4 歴代市長（秘書課）

代	氏 名	就任年月日	退任年月日
1	杉 村 大 八	明22. 5. 6	明26. 7. 9
2	松 崎 為 己	26. 9.15	30. 8. 2
3	辛 島 格	30. 9.13	大 2. 1.20
4	山 田 珠 一	大 2. 4. 2	3.10.10
5	依 田 昌 兮	4. 1.14	6. 9. 3
6	佐 柳 藤 太	6.11.20	10.11.19
7	高 橋 守 雄	11. 1.19	14. 7.13
8	辛 島 知 己	14. 9.14	昭 4. 7. 4
9	山 田 珠 一	昭 5. 2. 5	9. 4.17
10	山 隈 康	9. 5.14	17. 5.13
11	平 野 龍 起	17. 6.25	20. 8.10
12	石 坂 繁	20.10. 4	21. 3.11
13・14	福 田 虎 亀	21. 6.14	23. 2. 9
15	佐 藤 真佐男	23. 4. 7	27. 3. 7
16	林 田 正 治	27. 3.20	31. 2.23
17・18	坂 口 主 税	31. 3.16	38. 1. 4
19・20	石 坂 繁	38. 2.15	45.11.26
21～24	星 子 敏 雄	45.12.20	61.12. 6
25・26	田 尻 靖 幹	61.12. 7	平 6.12. 6
27・28	三 角 保 之	平 6.12. 7	14.12. 2
29～31	幸 山 政 史	14.12. 3	26.12. 2
32・33	大 西 一 史	26.12. 3	在 任 中

5 名誉市民（秘書課）

徳富猪一郎（蘇峰）氏（昭和30年（1955年）顕彰）

文久3年（1863年）1月25日生まれ。近世日本の先覚者、また、すぐれた思想家であった。熊本在任中は大江義塾の創始者として子弟の教育に専念し、その教育的影響が大であった。県近代文化功労者。勲二等瑞宝章、文化勲章を受章するが戦後辞退。

昭和32年（1957年）11月2日逝去（94歳）

高橋守雄氏（昭和30年（1955年）顕彰）

明治16年（1883年）1月1日生まれ。第7代市長として、3大事業など（二十三聯隊の移転、市電、上水道の開設その他）を完遂。熊本市の近代化、発展、繁栄に尽くし、また、教育者として、郷土教育の振興育成に尽力した。熊日社会文化賞受賞。県文化功労賞受賞。勲三等瑞宝章受章。

昭和32年（1957年）5月6日逝去（74歳）

細川護立氏（昭和35年（1960年）顕彰）

明治16年（1883年）10月21日生まれ。細川家16代当主、有斐学舎の舎長、また、肥後奨学会の総裁に就任、多額の奨学金を出資し学徒の育成援護に尽くした。さらに国の文化財保護委員会委員として、本市の重要文化財、史跡名勝などの保存活用に貢献した。文化功労者選考審査委員。勲一等瑞宝章受章。

昭和45年（1970年）11月18日逝去（87歳）

福田令寿氏（昭和35年（1960年）顕彰）

明治5年（1872年）12月7日生まれ。医師開業のかたわら、五高、医専などで教鞭をとり、子弟の教育に専念したほか、社会文化、社会福祉関係の諸要職を歴任した。特に県の文化功労者に選ばれたほか、数々の叙勲、受賞に輝き、郷土の社会文化、福祉の向上発展に尽くした功績は大きい。文部大臣表彰。県近代文化功労者。勲四等旭日小綬章受章。

昭和48年（1973年）8月7日逝去（100歳）

宇野哲人氏（昭和44年（1969年）顕彰）

明治8年（1875年）11月15日生まれ。東京帝国大学で漢学、中国哲学の教授、名誉教授としてのすぐれた業績は、郷土熊本の文運の興隆に、多くの影響をあたえた。現在わが国における漢学関係の学者で、直接、間接に氏の薫陶、影響を受けないものはないといっても過言ではない。県近代文化功労者。勲一等瑞宝章受章。

昭和49年（1974年）2月19日逝去（98歳）

塙山熊次（南風）氏（昭和44年（1969年）顕彰）

明治20年（1887年）9月12日生まれ。横山大観画伯などに師事、日本画に精進し、芸術の薰り高い作品を残した。その多くの作品には、肥後の郷土色がにじみ出ている。

氏のすぐれた業績は、大観画伯と並んで日本画壇の最高峰に位置し、また、郷土文化の進展に大きく貢献した。県近代文化功労者。文化功労者。文化勲章受章。勲三等旭日中綬章受章。

昭和55年（1980年）12月30日逝去（93歳）

市勢

後藤祐太郎（是山）氏（昭和54年（1979年）顕彰）

明治19年（1886年）6月8日生まれ。熊本における郷土史の研究や文化活動において多大な功績があった。俳句同人誌「東火」（昭和2年（1927年）「かわがらし」として創刊。昭和17年（1942年）に改題。）主宰をはじめ、「肥後文人画の研究」「肥後国誌」等の著作、「熊本市政七十年史」の編纂、「県史」「県議会史」の監修など、氏が手がけた仕事は、名利を求めず時流にもおもんねらず、ひたすら自己の真実を貫くその生活態度とともに、今日高く評価されている。勲五等瑞宝章受章。県近代文化功労者。熊日社会賞受賞。

昭和61年（1986年）6月4日逝去（99歳）

中村破魔子（汀女）氏（昭和54年（1979年）顕彰）

明治33年（1900年）4月11日生まれ。現代俳人の第一人者。氏の句はこまやかな情感に裏打ちされて艶であり優であり且つ頭脳的であるところにその本領があるが、そのなかにはまた、常に変わらぬ故郷熊本を想う純情がみなぎっているのも特徴の一つである。俳誌「風花」を主宰する傍ら、「春雪」「汀女句集」「春暁」「花影」「都鳥」「薔薇粧ふ」など数々の句集をはじめ、「ふるさとの菓子」「その日の風」などの随筆集を刊行し、文化の振興に多大な貢献があった。勲二等瑞宝章受章。文化功労者。県近代文化功労者。

昭和63年（1988年）9月20日逝去（88歳）

安永露子氏（平成21年（2009年）顕彰）

大正9年（1920年）2月19日生まれ。平成10年（1998年）から長きにわたり、宮中歌会始詠進歌選者を務めた日本を代表する歌人であるとともに、書家としても顕著な功績を収める。熊本を活動の拠点に、歌誌「椎の木」を主宰するとともに、昭和37年（1962年）の「魚愁」から平成15年（2003年）の「褐色界」まで16にも及ぶ歌集をはじめ数多くの著作を刊行。平成3年（1991年）には歌壇の最高賞である逍空賞を受賞。熊本県教育委員会委員長、熊本県文化協会会長などの要職を歴任、本市の教育・文化の発展に大きく貢献した。勲四等瑞宝章受章。くまもと県民文化賞受賞。熊本県近代文化功労者。

平成24年（2012年）3月17日逝去（92歳）

（旧城南町）

上塚周平氏（昭和50年（1975年）顕彰）

明治9年（1876年）7月12日生まれ。明治41年（1908年）に第1回移民船「笠戸丸」の監督としてブラジルに渡り、ブラジルにおける日系社会の確固たる基盤を築いた。その功績から、「ブラジル移民の父」と呼ばれ、ブラジルのサンパウロ州には氏の名前が付けられた道路や公園、橋があるほか、遺徳を称える記念碑なども残されている。

昭和10年（1935年）7月6日逝去（58歳）

上塚奇氏（昭和52年（1977年）顕彰）

明治23年（1890年）5月1日生まれ。大蔵大臣秘書官、大蔵政務次官、農商務大臣、商工大臣などの要職を務め、この間、アマゾン開発に全力を傾け、ブラジル移民の道を開いた。その後、日伯中央協会の理事や名誉顧問を歴任。ブラジル大統領から最高勲章を授与されるなど、日伯国交樹立等に対する功績が高く評価されている。

昭和53年（1978年）10月22日逝去（88歳）

林田正治氏（昭和52年（1977年）顕彰）

明治25年（1892年）8月3日生まれ。台湾の台南州内務部長、澎湖庁長、新竹州知事を務めた後、衆議院議員、第16代熊本市長を経て参議院議員となり、北海道開発政務次官、地方行政委員長等を歴任。その業績は高く評価されている。

昭和54年（1979年）12月14日逝去（87歳）

小林久雄氏（平成元年（1989年）顕彰）

明治28年（1895年）6月4日生まれ。熊本県医師会副会長、下益城郡医師会長などを歴任し、健康保険の普及等に尽力した後、旧城南町の初代町長に就任。若くから人類学、考古学に関心があり、生涯をかけて研究された資料は「小林コレクション」と呼ばれ、約2万点の遺物が塚原歴史民俗資料館に寄贈されており、国指定重要文化財の「台付舟形土器」など、一部は現在も展示されている。

昭和36年（1961年）8月26日逝去（66歳）

東家嘉幸氏（平成12年（2000年）顕彰）

昭和2年（1927年）10月1日生まれ。衆議院議員として建設政務次官や衆議院建設常任委員会委員長などの要職を歴任。平成3年（1991年）には国土庁長官に就任した。この間、国や熊本県、旧城南町の発展のために活躍し、数々の功績を残している。

平成18年（2006年）1月26日逝去（78歳）

（旧植木町）

境米蔵氏（昭和51年（1976年）顕彰）

明治30年（1897年）10月20日生まれ。県議会議員を経て、旧植木町初代町長（通算4期）。旧町の産業・経済発展の礎を築いた。開田事業による農業の構造改革及び企業誘致により地域の発展に貢献した。また、西南の役田原坂を公園化し、戦跡の保存・観光振興に努めた。

昭和53年（1978年）1月2日逝去（80歳）

木村学氏（昭和58年（1983年）顕彰）

明治38年（1905年）1月21日生まれ。旧植木町教育長。徹底した住民対話型の公民館活動により地域社会の近代化に貢献した。旧植木町第4代町長として住民福祉の向上に努める一方、文芸作家として生涯にわたる執筆活動、郷土史研究により、郷土の文化振興に貢献した。

平成6年（1994年）3月21日逝去（89歳）

6 人口（総務課）

（1）年次別人口及び世帯数（国勢調査結果）

年次	世帯数	人口			男女比(女100人につき)	1世帯当たり人員	備考
		総数	男	女			
明治22年	11,797	42,725				3.6	市制施行 4月1日現在 (第1回国勢調査)
大正9年	13,787	70,388	36,661	33,727	108.7	5.1	
昭和元年	27,157	150,075	75,680	74,395	101.7	5.5	
5年	32,418	164,460	81,957	82,503	99.3	5.1	12月31日現在の現住戸数・現住人口 12月31日現在の現住戸数・現住人口 11月1日現在
10年	38,336	214,270	105,480	108,790	97.0	5.6	
15年	39,813	243,574	116,838	126,736	92.2	6.1	
20年	37,981	180,643	84,935	95,708	88.7	4.8	
25年	59,853	267,506	128,067	139,439	91.8	4.5	
30年	72,008	332,493	159,500	172,993	92.2	4.6	
35年	90,949	373,922	178,014	195,908	90.9	4.1	
40年	107,634	407,052	192,538	214,514	89.8	3.8	
45年	128,559	440,020	206,854	233,166	88.7	3.4	
50年	153,540	488,166	231,188	256,978	90.0	3.2	
55年	180,239	525,662	251,011	274,651	91.4	2.9	
60年	194,486	555,719	265,037	290,682	91.2	2.9	
平成2年	211,207	579,306	275,424	303,882	90.6	2.7	
7年	246,700	650,341	310,118	340,223	91.2	2.6	
12年	260,672	662,012	314,455	347,557	90.5	2.5	
17年	270,530	669,603	316,048	353,555	89.4	2.5	
22年	302,413	734,474	344,291	390,183	88.2	2.4	
27年	315,456	740,822	348,470	392,352	88.8	2.3	

(2) 人口の動態

区分	年	平28	平29	平30	令元	令2
自然増		△54	△227	△132	△941	△992
社会増		△1,326	696	△82	536	△10
計		△1,380	469	△214	△405	△1002

(注) 各年1月1日から12月31日までの動態

(3) 産業別15歳以上就業者数

調査年次 区分	平成22年国調				調査年次 区分	平成27年国調			
	総数	構成比(%)	男	女		総数	構成比(%)	男	女
総数	734,474	—	344,291	390,183	総数	740,822	—	348,470	392,352
昼間人口	757,093	—	354,251	402,842	昼間人口	756,852	—	353,785	403,067
15歳以上人口	620,785	—	286,243	334,542	15歳以上人口	630,147	—	291,696	338,451
就業者総数	334,217	100	178,812	155,405	就業者総数	340,861	100	180,154	160,707
第1次産業	12,280	3.7	7,040	5,240	第1次産業	12,472	3.7	7,233	5,239
農業	11,318	3.4	6,362	4,956	農業	11,473	3.4	6,565	4,908
林業	237	0.1	209	28	林業	262	0.1	211	51
漁業	725	0.2	469	256	漁業	737	0.2	457	280
第2次産業	53,403	16.0	38,906	14,497	第2次産業	55,443	16.3	40,151	15,292
鉱業、採石業、 砂利採取業	33	0.0	26	7	鉱業、採石業、 砂利採取業	22	0	17	5
建設業	23,924	7.2	19,821	4,103	建設業	24,184	7.1	19,743	4,441
製造業	29,446	8.8	19,059	10,387	製造業	31,237	9.2	20,391	10,846
第3次産業	251,965	75.4	124,506	127,459	第3次産業	257,637	75.6	124,789	132,848
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,424	0.4	1,225	199	電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,435	0.4	1,240	195
情報通信業	6,795	2.0	4,518	2,277	情報通信業	7,239	2.1	4,922	2,317
運輸・郵便業	14,430	4.3	12,158	2,272	運輸・郵便業	12,836	3.8	10,832	2,004
卸売・小売業	63,230	18.9	31,196	32,034	卸売・小売業	57,691	16.9	28,012	29,679
金融・保険業	10,104	3.0	4,845	5,259	金融・保険業	9,840	2.9	4,715	5,125
不動産業・物品賃貸業	6,987	2.1	3,998	2,989	不動産業・物品賃貸業	7,921	2.3	4,567	3,354
学術研究、専門・技術 サービス業	10,782	3.2	6,893	3,889	学術研究、専門・技術 サービス業	11,533	3.4	7,249	4,284
宿泊業、飲食サービス業	21,912	6.6	8,419	13,493	宿泊業、 飲食サービス業	20,610	6	8,115	12,495
生活関連サービス業、 娯楽業	13,667	4.1	5,654	8,013	生活関連サービス業、 娯楽業	13,179	3.9	5,321	7,858
教育、学習支援業	18,160	5.4	8,360	9,800	教育、学習支援業	18,825	5.5	8,455	10,370
医療、福祉	45,363	13.57	11,232	34,131	医療、福祉	53,806	15.8	14,015	39,791
サービス業(他に分類さ れないもの)	2,133	0.6	1,270	863	複合サービス事業	3,371	1	2,182	1,189
公務(他に分類されな いもの)	19,511	5.8	11,195	8,316	サービス業(他に分類 されないもの)	21,427	6.3	11,696	9,731
公務(他に分類されな いもの)	17,467	5.2	13,543	3,924	公務(他に分類されな いもの)	17,924	5.3	13,468	4,456
分類不能の産業	16,569	5.0	8,360	8,209	分類不能の産業	15,309	4.5	7,981	7,328

(注) 平成22年国調はH19年日本標準産業分類、平成27年国調はH25年日本標準産業分類

(注) 単位未満は4捨5入を原則としているので、総数と内容の計とは必ずしも一致しない場合がある。

(4) 校区別人口及び世帯数

(平成27年国勢調査)

校区	人口	男	女	世帯数	校区	人口	男	女	世帯数
総数	740,822	348,470	392,352	315,456	小島	6,535	3,082	3,453	2,322
中央区計	186,834	87,298	99,536	95,931	中島	3,635	1,719	1,916	1,144
壺川	9,801	4,516	5,285	4,624	芳野	1,968	903	1,065	608
碩台	7,002	3,047	3,955	4,151	河内	4,216	1,996	2,220	1,236
白川	8,205	3,767	4,438	4,827	南区計	128,398	60,275	68,123	47,430
城東	2,897	1,258	1,639	1,733	日吉	8,467	3,952	4,515	3,547
慶徳	4,202	1,931	2,271	2,833	川尻	8,264	3,871	4,393	3,313
一新	9,779	4,284	5,495	4,979	力合	7,904	3,660	4,244	2,897
五福	3,876	1,660	2,216	2,103	御幸	11,602	5,330	6,272	4,012
向山	10,591	5,004	5,587	5,321	田迎	5,429	2,526	2,903	2,168
黒髪	16,155	8,237	7,918	9,670	城南	6,277	2,879	3,398	2,718
大江	11,033	5,234	5,799	6,041	田迎南	8,010	3,848	4,162	2,971
本荘	3,864	1,750	2,114	2,469	飽田東	7,130	3,345	3,785	2,592
春竹	15,100	6,950	8,150	7,480	飽田南	2,302	1,048	1,254	689
出水	9,462	4,217	5,245	4,924	飽田西	2,422	1,142	1,280	789
砂取	10,035	4,570	5,465	4,633	中緑	970	454	516	334
託麻原	18,256	9,263	8,993	9,441	銭塘	2,144	1,016	1,128	688
帯山	14,365	6,687	7,678	6,348	奥古閑	3,059	1,435	1,624	939
白山	11,451	5,329	6,122	5,609	川口	1,885	916	969	661
帯山西	8,628	4,004	4,624	3,855	日吉東	7,156	3,426	3,730	3,055
出水南	12,132	5,590	6,542	4,890	富合	9,794	4,629	5,165	3,206
東区計	190,451	90,096	100,355	78,406	杉上	6,393	3,027	3,366	2,141
画図	13,917	6,418	7,499	5,259	隈庄	8,661	4,081	4,580	3,038
健軍	12,254	5,732	6,522	5,504	豊田	6,456	3,078	3,378	2,234
秋津	12,449	5,793	6,656	4,971	田迎西	7,320	3,475	3,845	2,855
泉ヶ丘	6,342	2,913	3,429	2,800	力合西	6,753	3,137	3,616	2,583
若葉	5,258	2,380	2,878	2,329	北区計	142,280	67,446	74,834	54,825
尾ノ上	12,908	5,922	6,986	5,608	清水	11,467	5,249	6,218	4,911
西原	14,233	6,802	7,431	6,612	龍田	10,747	5,207	5,540	4,231
託麻東	13,874	6,783	7,091	5,011	城北	9,612	5,082	4,530	3,496
託麻西	16,294	7,866	8,428	6,847	高平台	13,303	6,233	7,070	5,497
託麻北	8,982	4,298	4,684	3,477	楠	6,073	2,822	3,251	2,550
桜木	7,253	3,371	3,882	3,044	麻生田	8,607	3,911	4,696	3,403
東町	8,170	4,063	4,107	3,138	武蔵	6,562	3,074	3,488	2,652
月出	10,611	4,930	5,681	5,135	弓削	5,490	2,663	2,827	2,248
健軍東	4,493	2,130	2,363	1,825	楡木	7,301	3,360	3,941	2,949
託麻南	14,053	6,777	7,276	5,254	川上	10,252	4,852	5,400	3,829
山ノ内	9,742	4,606	5,136	3,989	西里	7,326	3,445	3,881	2,664
長嶺	12,988	6,141	6,847	5,130	北部東	10,348	4,837	5,511	3,904
桜木東	6,630	3,171	3,459	2,473	植木	4,210	2,008	2,202	1,567
西区計	92,859	43,355	49,504	38,864	山本	2,069	1,001	1,068	677
古町	3,226	1,508	1,718	1,651	田原	2,200	1,020	1,180	706
春日	7,221	3,475	3,746	3,402	菱形	4,769	2,244	2,525	1,692
城西	12,288	5,547	6,741	5,093	桜井	5,990	2,872	3,118	2,117
花園	10,713	4,918	5,795	4,892	山東	4,106	1,997	2,109	1,483
池田	13,894	6,751	7,143	6,865	吉松	3,245	1,544	1,701	1,124
白坪	11,649	5,326	6,323	5,271	田底	2,589	1,160	1,429	878
高橋	444	211	233	190	龍田西	6,014	2,865	3,149	2,247
池上	6,199	2,872	3,327	2,355					
城山	10,871	5,047	5,824	3,835					

※平成27年国勢調査の町丁別人口及び世帯数を、平成29年4月の行政区による校区ごとに熊本市総務課が独自集計したもの。